第2章

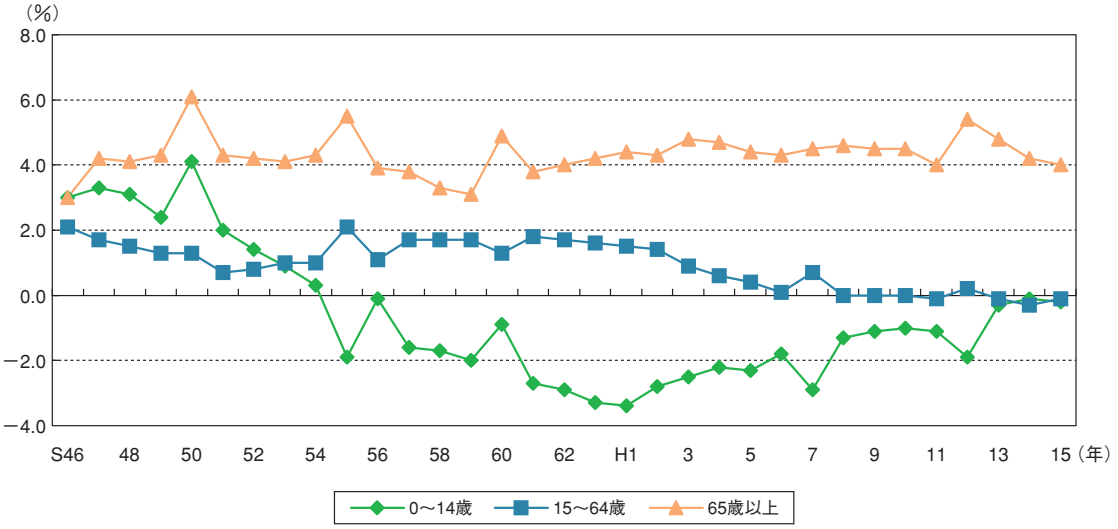
首都圏の現況

第1節
人口・世帯数の状況

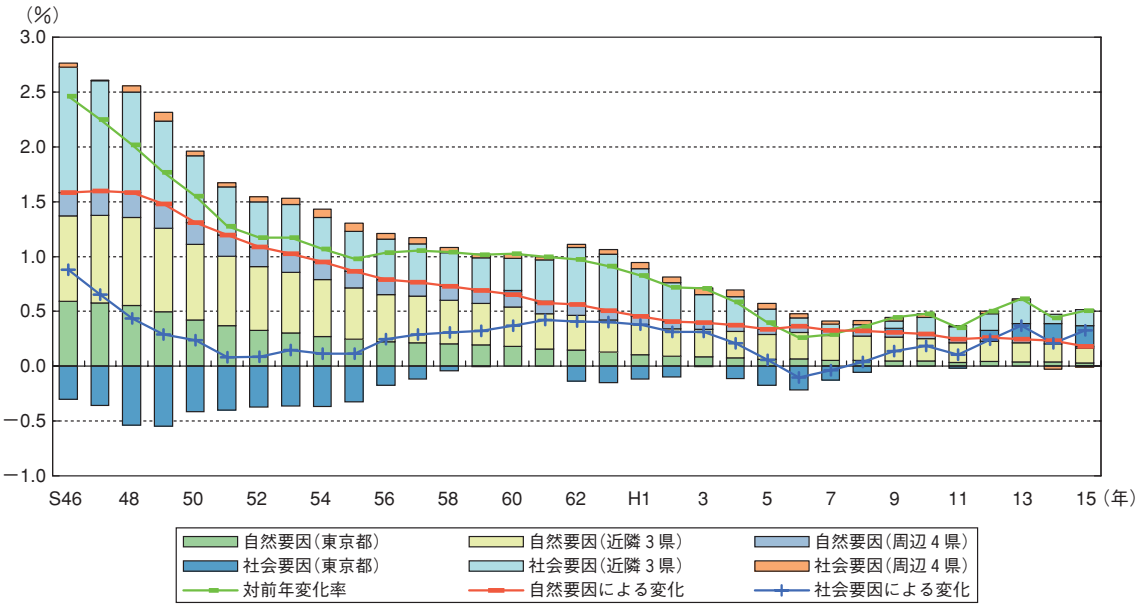
首都圏の人口は一貫して増加を続けており、平成15年10月１日現在4,197万人と、全国の32.9%を占めている。年齢３区分別の推移を見ると、65歳以上の高齢人口は増加を続けているのに対し、０～14歳の若年人口は昭和55年以降、減少を続けており、また15～64歳の生産年齢人口は増加率が縮小し、近年はやや減少傾向にある（図表 2-1-1）。

首都圏の人口変化率を要因別に分解してみると、出生・死亡による自然要因の寄与は第二次ベビーブーム（昭和46年～49年）をピークに鈍化してきている。転入・転出による社会要因は

図表 2-1-1　年齢３区分別首都圏人口の対前年増加率



図表 2-1-2　首都圏人口変化率の要因別寄与度



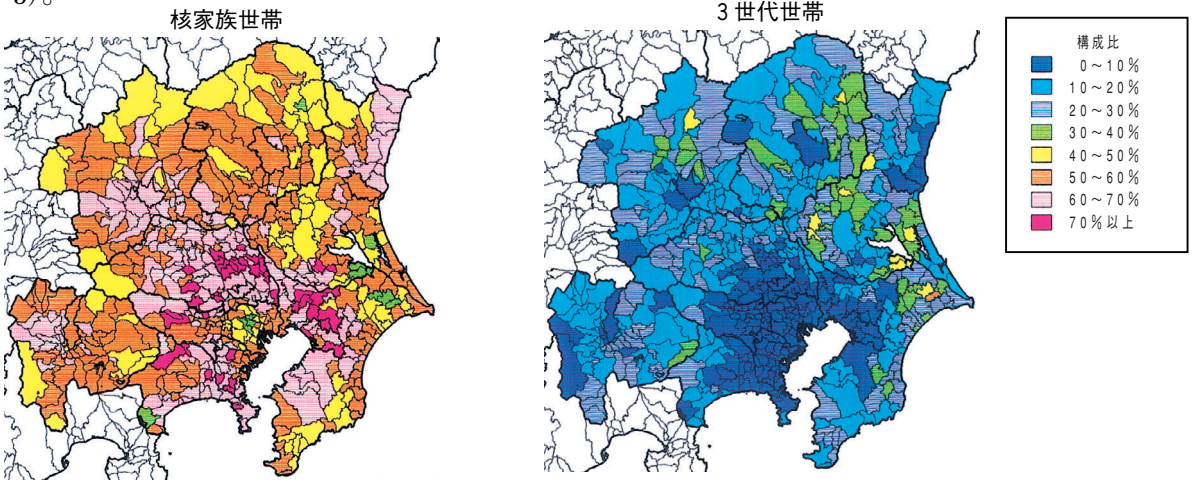
資料：図表 2-1-1、図表 2-1-2とも「10月１日現在推計人口」（総務省）により国土交通省国土計画局作成

近隣３県及び周辺４県における社会増加によりプラスに寄与し続けてきたが、平成６年、７年に東京都の社会減少がこれら周辺部の社会増加を上回り、一時的にマイナスに寄与することになった。しかし、平成８年に再び東京都周辺部の社会増加が東京都の社会減少を上回った為、再びプラスに寄与している。東京都においても、平成９年以降11年を除き社会増加となっており、人口の都心回帰が進んでいると考えられる（図表 2-1-2）。

首都圏の世帯数は、平成15年３月31日現在1,692万世帯で全国の34.4%を占めている。

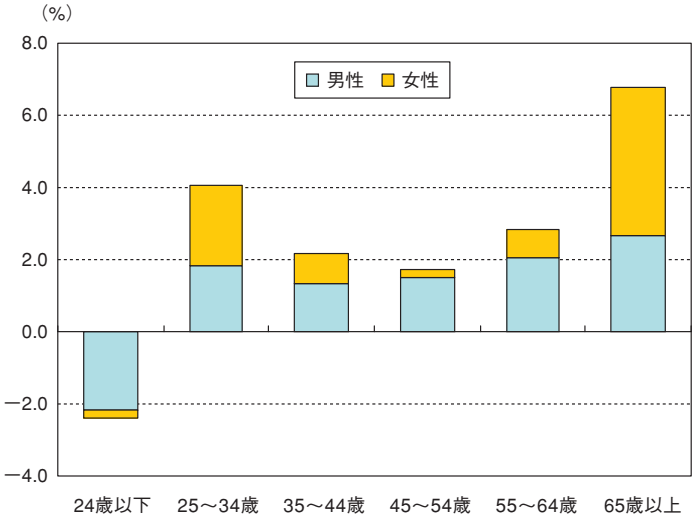
家族類型別の世帯数割合を市区町村別にみると、核家族世帯は特に東京圏において割合が高いが、３世代世帯は茨城県等関東北部の町村において割合が高い。また、単独世帯は東京都区部において割合が高く、特に豊島区、新宿区等では５割を超えている（図表 2-1-3）。

図表 2-1-3　首都圏市区町村別、家族類型の構成割合（平成12年）



単独世帯について、平成７年から平成12年への増加率の寄与度を男女・年齢階級別に見ると、男性は25歳以上ではほぼ同じ水準で寄与しているのに対し、女性は25～34歳で大きく寄与するが、30代後半から60代前半まで寄与度は低下し、65歳以上で再び大きく寄与している（図表 2-1-4）。これは、男性については未婚単独世帯が増えており、女性については25～34歳では未婚単独世帯が、65歳以上では夫と死別した単独世帯が増えているためである。

図表 2-1-4　首都圏単独世帯増加率の男女・年齢階級別寄与度（平成７年～平成12年）



資料：図表 2-1-3、図表 2-1-4 とも「国勢調査」（総務省）により国土交通省国土計画局作成